

資料4

平成29年度
野洲市子ども・子育て支援事業計画中間見直し（案）

【参考資料】

野洲市こども課

作成：平成29年9月25日

1.子ども・子育て支援事業計画等に関する中間見直し（子どもの人口見直し）

①平成27年～平成29年の子どもの人口（各年4月1日）

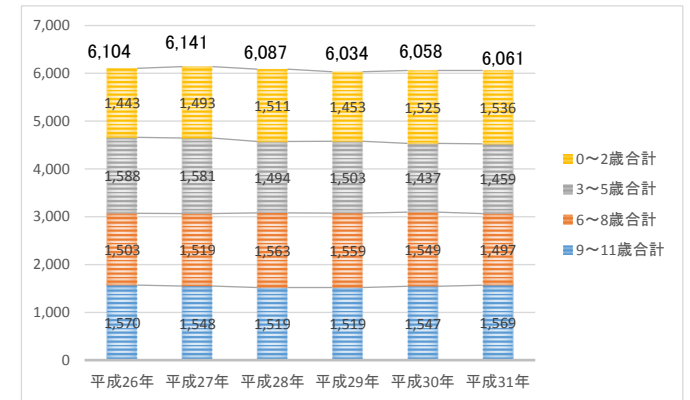
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
0歳	462	472	499	445
1歳	479	471	480	518
2歳	502	495	469	487
0～2歳合計	1,443	1,438	1,448	1,450
3歳	511	497	492	478
4歳	551	516	493	493
5歳	526	540	517	492
3～5歳合計	1,588	1,553	1,502	1,463
6歳	495	531	543	518
7歳	516	494	530	543
8歳	492	512	490	530
6～8歳合計	1,503	1,537	1,563	1,591
9歳	543	492	520	489
10歳	481	545	491	526
11歳	546	485	548	492
9～11歳合計	1,570	1,522	1,559	1,507
0～11歳合計	6,104	6,050	6,072	6,011

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
9～11歳合計	1,570	1,522	1,559	1,507
6～8歳合計	1,503	1,537	1,563	1,591
3～5歳合計	1,588	1,553	1,502	1,463
0～2歳合計	1,443	1,438	1,448	1,450
0～11歳合計	6,104	6,050	6,072	6,011

②平成28年4月1日人口より推定

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	462	500	482	464	526	510
1歳	479	527	506	487	483	536
2歳	502	466	523	502	516	490
0～2歳合計	1,443	1,493	1,511	1,453	1,525	1,536
3歳	511	518	466	523	484	512
4歳	551	509	513	461	466	485
5歳	526	554	515	519	487	462
3～5歳合計	1,588	1,581	1,494	1,503	1,437	1,459
6歳	495	503	547	509	492	490
7歳	516	514	504	548	519	492
8歳	492	502	512	502	538	515
6～8歳合計	1,503	1,519	1,563	1,559	1,549	1,497
9歳	543	501	500	510	530	542
10歳	481	513	504	503	494	530
11歳	546	534	515	506	523	497
9～11歳合計	1,570	1,548	1,519	1,519	1,547	1,569
0～11歳合計	6,104	6,141	6,087	6,034	6,058	6,061

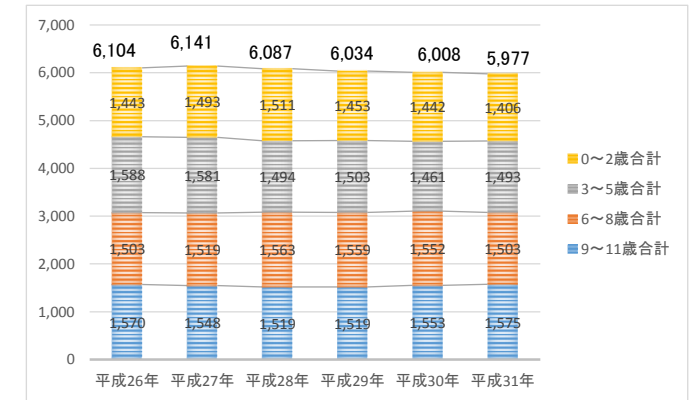
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
9～11歳合計	1,570	1,548	1,519	1,519	1,547	1,569
6～8歳合計	1,503	1,519	1,563	1,559	1,549	1,497
3～5歳合計	1,588	1,581	1,494	1,503	1,437	1,459
0～2歳合計	1,443	1,493	1,511	1,453	1,525	1,536
0～11歳合計	6,104	6,141	6,087	6,034	6,058	6,061



③平成29年4月1日人口より推定

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳	462	500	482	464	464	470
1歳	479	527	506	487	457	477
2歳	502	466	523	502	521	459
0～2歳合計	1,443	1,493	1,511	1,453	1,442	1,406
3歳	511	518	466	523	490	525
4歳	551	509	513	461	478	489
5歳	526	554	515	519	493	479
3～5歳合計	1,588	1,581	1,494	1,503	1,461	1,493
6歳	495	503	547	509	493	494
7歳	516	514	504	548	518	493
8歳	492	502	512	502	541	516
6～8歳合計	1,503	1,519	1,563	1,559	1,552	1,503
9歳	543	501	500	510	534	545
10歳	481	513	504	503	491	537
11歳	546	534	515	506	528	493
9～11歳合計	1,570	1,548	1,519	1,519	1,553	1,575
0～11歳合計	6,104	6,141	6,087	6,034	6,008	5,977

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
9～11歳合計	1,570	1,548	1,519	1,519	1,553	1,575
6～8歳合計	1,503	1,519	1,563	1,559	1,552	1,503
3～5歳合計	1,588	1,581	1,494	1,503	1,461	1,493
0～2歳合計	1,443	1,493	1,511	1,453	1,442	1,406
0～11歳合計	6,104	6,141	6,087	6,034	6,008	5,977



2.子ども・子育て支援事業計画等に関する中間見直しの要否

平成28年度の実績数値

※黒色の数値は当初計画値

※赤色の数値は実績値

		平成28年度					合計
		1号	2号		3号		
		3～5歳		0歳	1、2歳		
		14時まで	14時以降 一定時間	保育所（園）要			
①量の見込み		427	478	569	86	373	1,933
		701	196	568	33	381	
(必要利用定員総数)		905	1028				1,879
		897	982				
②確保の 内容	幼稚園・保育所（園）	1575 (※2)	980 (※2)				2,555
	地域型保育	1575	980				2,555
					0	0	0
②-①		670	▲48				622
		678	▲2				676

※量見込み（実績値）は、次のデータから引用しています。

1号認定子どもはH28.4.1の幼稚園利用者数を引用しています。また、2号認定子どもの「14時以降一定時間」は、本市独自の預かり保育利用者（幼稚園）の実施により、1号認定子どもの預かり保育利用者で計上しています。

2号認定子ども及び3号認定子どもは、「保育所等利用待機児童数調査について」（平成28年4月26日雇児保発0426第3号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）より引用しています。

※量の見込み（必要利用定員総数）のかい離率は次のようになります。

	実績数値 (a)	計画数値 (b)	かい離率 (a)/(b)*100	備考
1号認定子ども (A)	701	427	164.2%	NG
2号認定子ども（14時以降一定時間） (B)	196	478	41.0%	NG
幼稚園必要利用者 (A) + (B)	897	905	99.1%	OK
2号認定子ども (C)	568	569	99.8%	OK
3号認定子ども〔0歳児〕 (D)	33	86	38.4%	NG
3号認定子ども〔1～2歳児〕 (E)	381	373	102.1%	OK
保育所（園）必要利用者 (C) + (D) + (E)	982	1028	95.5%	OK

平成29年度の実績数値

※黒色の数値は当初計画値

※赤色の数値は実績値

		平成29年度					合計
		1号	2号		3号		
		3～5歳		0歳	1、2歳		
		14時まで	14時以降 一定時間	保育所（園）要			
①量の見込み		429	480	573	83	359	1,924
		660	180	588	50	437	
(必要利用定員総数)		909	1015				1,915
		840	1075				
②確保の 内容	幼稚園・保育所（園）	1575	980				2,555
		1575	1000				2,575
地域型保育					0	0	0
②-①		666	▲35			631	
		735	▲75			660	

※量見込み（実績値）は、次のデータから引用しています。

1号認定子どもはH29.4.1の幼稚園利用者数を引用しています。また、2号認定子どもの「14時以降一定時間」は、本市独自の預かり保育利用者（幼稚園）の実施により、1号認定子どもの預かり保育利用者で計上しています。

2号認定子ども及び3号認定子どもは、「保育所等利用待機児童数調査について」（平成29年3月31日雇児保発0331第6号 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）より引用しています。

※量の見込み（必要利用定員総数）のかい離率は次のようになります。

	実績数値 (a)	計画数値 (b)	かい離率 (a)/(b)*100	備考
1号認定子ども (A)	660	429	153.8%	NG
2号認定子ども（14時以降一定時間） (B)	180	480	37.5%	NG
幼稚園必要利用者 (A) + (B)	840	909	92.4%	OK
2号認定子ども (C)	588	573	102.6%	OK
3号認定子ども〔0歳児〕 (D)	50	83	60.2%	NG
3号認定子ども〔1～2歳児〕 (E)	437	359	121.7%	NG
保育所（園）必要利用者 (C) + (D) + (E)	1075	1015	105.9%	OK

3.子ども・子育て支援事業計画等に関する中間見直し（量の見込み）

(i) 1号認定子どもに関する量の見込み

	平成30年度	平成31年度	備考
補正後の「推計児童数」（3歳以上） (a)	1,437	1,459	市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間見直しのための考え方について（作業の手引き）（平成29年1月27日付け内閣府通知。以下「国の中間手引き」という。）に基づき、H28.4.1時点の実績値により推計児童数を算出した。
補正後の1号認定の「支給認定割合」 (b)	0.597	0.597	国の中間手引きにより支給認定割合を算出した。 (1号認定子どもの実績値-女性の就業増加に伴う補正值)÷(実績値に用いた時点の3歳以上の小学校就学前子どもの数) (897人-0人)÷1,502人 ※女性の就業増加に伴う補正值は具体的な調査がないため補正しない。
補正後の1号認定に関する「量の見込み」 (a)×(b)+預かり保育補正值※	668 189	679 207	野洲市では、預かり保育（延長保育）を実施していることから、H28.4月の実績を踏まえて細分 14時以降一定時間：196人÷897人≒22.0% 14時まで：上記計算式から78.0% ※平成31年度分では、本市独自の幼稚園+預かり保育で対応分を補正する。 (2号認定子ども⇒幼稚園+預かり保育 15名分)

(ii) 2号認定子どもに関する量の見込み

	平成30年度	平成31年度	備考
補正後の「推計児童数」（3歳以上） (c)	1,437	1,459	国の中間手引きに基づき、H28.4.1時点の実績値により推計児童数を算出した。
補正後の2号認定の「支給認定割合」 (d)	0.378	0.378	国の中間手引きにより支給認定割合を算出した。 (2号認定子どもの実績値+認定事由に基づく補正值)÷(実績値に用いた時点の3歳以上の小学校就学前子どもの数) 568人÷1,502人 ※認定事由に基づく補正は加味しない。
補正後の2号認定に関する「量の見込み」 (c)×(d)-預かり保育補正值※	543	536	※平成31年度分では、本市独自の幼稚園+預かり保育で対応分を補正する。(2号認定子ども⇒幼稚園+預かり保育 15名分)

(iii-1) 3号認定子どもに関する量の見込み（0歳児）

	平成30年度	平成31年度	備考
補正後の「推計児童数」（0歳） (e)	526	510	国の中間手引きに基づき、H28.4.1時点の実績値により推計児童数を算出した。
補正後の3号認定の「支給認定割合」 (f)	0.100	0.100	国の中間手引きにより支給認定割合を算出した。 (3号認定子どもの実績値+認定事由に基づく補正值)÷(実績値に用いた時点の3歳未満の小学校就学前子どもの数) ※0歳児のみ (33人+(50人-33人))÷499人 ※認定事由に基づく補正值は、女性就業率(33人×(80%÷72.7%-1)×1/2)とH29年度3号認定子どもとH28年度3号認定子どもの差の大きい方を採択する。
補正後の3号認定に関する「量の見込み」 (e)×(f)	52	51	

(iii-2) 3号認定子どもに関する量の見込み（1～2歳児）

	平成30年度	平成31年度	備考
補正後の「推計児童数」（1～2歳） (g)	999	1,026	国の中間手引きに基づき、H28.4.1時点の実績値により推計児童数を算出した。
補正後の3号認定の「支給認定割合」 (h)	0.460	0.460	国の中間手引きにより支給認定割合を算出した。 (3号認定子どもの実績値+認定事由に基づく補正值)÷(実績値に用いた時点の3歳未満の小学校就学前子どもの数) ※1～2歳児のみ (381人+(437人-381人))÷949人 ※認定事由に基づく補正值は、女性就業率(381人×(80%÷72.7%-1)×1/2)とH29年度3号認定子どもとH28年度3号認定子どもの差の大きい方を採択する。
補正後の3号認定に関する「量の見込み」 (g)×(h)	459	471	

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

※見直しを実施する場合には、見込み量及び確保量ともに平成30年度以降分について見直しを実施します。

1. 利用者支援事業（新規）

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

【見直し】

平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年以降の見込み量及び確保量を見直します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所
実績値	2カ所	2カ所			
②確保の内容	1カ所	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所
実績値	2カ所	2カ所			

2. 地域子育て支援拠点事業

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み （年間延べ利用）	20,736人日	20,988人日	20,184人日	19,476人日	18,900人日
実績値	17,977人日	17,903人日			
②確保の内容 （年間延べ利用）	3カ所 21,000人日	3カ所 21,000人日	3カ所 21,000人日	3カ所 21,000人日	3カ所 21,000人日
実績値	3カ所 21,000人日	3カ所 21,000人日			

3. 妊婦健康診査

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	595人	574人	553人	536人	551人
実績値	528人	487人			
②確保の内容	595人	574人	553人	536人	551人
実績値	妊婦健康診査の公費負担を継続				
	528人	487人			

4. 乳児家庭全戸訪問事業

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	500人	482人	473人	450人	435人
実績値	441人	427人			
②確保の内容	500人	482人	473人	450人	435人
実績値	全戸訪問の実施				
	495人	470人			

5 養育支援訪問事業

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。(国の中間手引き)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	25人	24人	24人	28人	28人
実績値	25人	25人			
②確保の内容	25人	24人	24人	28人	28人
	養育支援が必要な家庭に対して訪問支援				
実績値	25人	25人			
	養育支援が必要な家庭に対して訪問支援				

6 子育て短期支援事業

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。(国の中間手引き)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み (年間延べ利用)	43人日	42人日	41人日	40人日	40人日
実績値	0人日	0人日			
②確保の内容 (年間延べ利用)	1カ所 40人日	1カ所 40人日	1カ所 40人日	1カ所 40人日	1カ所 40人日
実績値	1カ所 40人日	1カ所 40人日			

7 ファミリー・サポート・センター事業

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。(国の中間手引き)

【見直し】

平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年以降の見込み量及び確保量を見直します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み (年間延べ利用)	556人日	558人日	558人日	1,600人日	1,600人日
実績値	1,027人日	1,581人日			
②確保の内容 (年間延べ利用)	556人日	558人日	558人日	1,600人日	1,600人日
実績値	1,027人日	1,581人日			

8 一時預かり事業

☞一時預かりを行う幼稚園の拡大、利用実績等から予測される利用する家庭型の割合、専業主婦(主夫)家庭等の増減見込み、実際の利用状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。(国の中間手引き)

【見直し】

平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年以降の見込み量及び確保量を見直します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み (年間延べ利用)	43,950人日	41,531人日	41,781人日	38,000人日	38,000人日
1号認定 による利	71人日	67人日	67人日	3,000人日	3,000人日
2号認定 による利	43,879人日	41,464人日	41,714人日	35,000人日	35,000人日
実績値	45,100人日	36,149人日			
1号認定 による利	2,253人日	2,878人日			
2号認定 による利	42,847人日	33,271人日			
②確保の内容 (在園児対象型)	7カ所 80,500人日	7カ所 80,500人日	7カ所 80,500人日	8カ所 91,200人日	8カ所 91,200人日
	市内全幼稚園にて実施				
実績値	7カ所 80,500人日	8カ所 91,200人日			
	市内全幼稚園にて実施				

2) 預かり保育以外の一時預かり

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み (年間延べ利用)	1,628人日	1,591人日	1,565人日	1,529人日	1,517人日
実績値	1,605人日	1,559人日			
②確保の内容 (年間延べ利用)	4カ所 1,740人日	4カ所 1,740人日	4カ所 1,740人日	4カ所 1,740人日	4カ所 1,740人日
一時預かり事業 (幼稚園以外)	3カ所 1,500人日	3カ所 1,500人日	3カ所 1,500人日	3カ所 1,500人日	3カ所 1,500人日
ファミリー・ サポート・セ ンター事業 (就学前児 童)	1カ所 240人日	1カ所 240人日	1カ所 240人日	1カ所 240人日	1カ所 240人日
実績値	4カ所 1,740人日	4カ所 1,740人日			
一時預かり事業 (幼稚園以外)	3カ所 1,500人日	3カ所 1,500人日			
ファミリー・ サポート・セ ンター事業 (就学前児 童)	1カ所 240人日	1カ所 240人日			

9 延長保育事業

☞ 保育所等の整備量の拡大に応じ、見直しを行う。(国の中間手引き)

【見直し】

平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年以降の見込み量及び確保量を見直します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	787人	769人	757人	739人	733人
実績値	496人	535人			
②確保の内容	890人	980人	980人	1,040人	1,070人
	市内の全認可保育所(園) (10園)				
実績値	890人	980人			
	市内の全認可保育所(園) (10園)				

10 病児・病後児保育事業

☞ 保育所等の整備量の拡大に応じ、見直しを行う。(国の中間手引き)

【見直し】

病児・病後児保育事業については、平成29年6月から民間事業者による具現化を図れたことから、平成30年度以降の見込み量及び確保量について見直します。

また、体調不良型については、平成31年度までに全ての公立認可保育園で実施できるようすすめます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	61人日	60人日	59人日	1,950人日	2,063人日
実績値	343人日	212人日			
②確保の内容	2カ所 72人日	2カ所 72人日	2カ所 72人日	5カ所 1,950人日	6カ所 2,063人日
病児・病後児保育事業	0カ所 0人日	0カ所 0人日	0カ所 0人日	1カ所 1,500人日	1カ所 1,500人日
体調不良型	2カ所 72人日	2カ所 72人日	2カ所 72人日	4カ所 450人日	5カ所 563人日
子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応)	0カ所 0人日	0カ所 0人日	0カ所 0人日	0カ所 0人日	0カ所 0人日
実績値	2カ所 343人日	2カ所 212人日			
病児・病後児保育事業	0カ所 0人日	0カ所 0人日			
体調不良型	2カ所 343人日	2カ所 212人日			
子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応)	0カ所 0人日	0カ所 0人日			

11 放課後児童クラブ事業

☞ 利用の申込みや登録児童・待機児童の実績値の分析に加え、地域の実態に応じ、保育所の新設や大規模マンションの新設等、今後、量の見込みを大きく変動させ得る要因の動向の分析を踏まえ、見直しを行う。(国の中間手引き)

【見直し】

さまざまな保育ニーズの中のひとつである土曜開所について、平成30年度から実施します。

平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年以降の見込み量及び確保量を見直します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(低学年)	440	452	451	638	638
量の見込み(高学年)	254	249	249	362	362
①量の見込み	694	701	700	1,000	1,000
実績値	845	938			
②確保の内容	800人 (20カ所)	800人 (20カ所)	800人 (20カ所)	1,030人 (23カ所)	1,030人 (23カ所)
実績値	930人 (21カ所)	980人 (22カ所)			

12 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

新規事業であるため、今後、事業実施を検討していきます。

【見直し】

平成27年度より本事業を実施を図ったことから、平成27年度及び平成28年度の実績を踏まえ、平成30年度以降の計画量を設定します。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	—	—	—	5人	5人
実績値	5人	5人			
②確保の内容	—	—	—	5人	5人
	実費徴収に係る補足給付の公費負担を継続				
実績値	5人	5人			
	実費徴収に係る補足給付の公費負担を継続				

13 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）

☞事業の実施状況や利用実績等に照らし、必要に応じて見直しを行う。（国の中間手引き）

新規事業であるため、今後、事業実施を検討していきます。